

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI(第一階層)	KPI(第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度	2017年度	2018年度				
地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p>＜④公営企業、第三セクター等の経営の改革＞</p> <p>○公営企業会計の全面的な「見える化」</p> <p>○2014年度 ・2015年度から2019年度までの5年間で、下水道及び簡易水道事業を「重点事業」と位置付け、公営企業会計の適用に取り組むよう地方自治体に要請(2015年1月)</p> <p>○2015年度 ・新会計基準に基づく決算の公表(2015年9月) ・経営比較分析表について、2015年度は上・下水道事業について公表</p> <p>《総務省自治財政局》</p>							
	地方財政措置等により支援							
	重点事業(下水道事業、簡易水道事業)を中心に、公営企業会計の適用を推進				(重点事業やその他の事業の進捗状況を踏まえ、更なる推進方策(法制化等)について、検討)			・重点事業における公営企業会計の適用自治体数(人口3万人以上) 【2020年度予算から対象自治体の100%】 【人口3万人未満の自治体については進捗検証】
	公営企業会計の適用の進捗状況を調査、各都道府県・市町村別に公表(毎年度)							
	「経営比較分析表」の公表分野の拡大(毎年度2～3事業分野程度)や廃止・民営化等の検討に資する指標を研究会等で検討の上、追加する等内容の充実を図り、公営企業の全面的な「見える化」を強力に推進							

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI(第一階層)	KPI(第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度					
地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p>＜④公営企業、第三セクター等の経営の改革＞</p> <p>○公営企業会計の全面的な「見える化」</p> <p>○2015年度 新会計基準に基づく決算の公表開始</p> <p>○2015年度 上・下水道事業の経営比較分析表の公表を開始し、給水原価等を含む経営状況の「見える化」を推進</p> <p>○2016年度 経営比較分析表の公表分野の拡大や廃止・民営化等の検討に資する指標を研究会において検討</p> <p>2016年度決算について新会計基準に基づき公表し、決算情報の「見える化」を推進</p> <p>研究会における検討結果を踏まえ、「経営比較分析表」の公表分野の拡大(毎年度2～3事業分野程度)や廃止・民営化等の検討に資する指標の追加等内容の充実を図り、公営企業の全面的な「見える化」を強力に推進</p> <p>重点事業(下水道事業、簡易水道事業)を中心に、地方財政措置等により、公営企業会計の適用を推進</p> <p>公営企業会計の適用の進捗状況を調査、各都道府県市町村別に公表</p> <p>公営企業会計の適用の2016年度における進捗状況を調査・公表</p> <p>調査結果を基に適用拡大を更に推進</p> <p>引き続き同様の取組を実施</p> <p>《総務省自治財政局》</p>							
	改革期間を通じ、同様の取組を実施							
	集中改革期間を通じ、同様の取組を実施							
	左記の取組を踏まえ、更なる方針を検討し、実行							
	重点事業(下水道事業、簡易水道事業)を中心に、地方財政措置等により、公営企業会計の適用を推進				(重点事業やその他の事業の進捗状況を踏まえ、更なる推進方策(法制化等)について、検討)			・重点事業における公営企業会計の適用自治体数(人口3万人以上) 【2020年度予算から対象自治体の100%】 【人口3万人未満の自治体については進捗検証】
	公営企業会計の適用の進捗状況を調査、各都道府県市町村別に公表							
	調査結果を基に適用拡大を更に推進							
	引き続き同様の取組を実施							
	左記の取組を踏まえ、更なる方針を検討し、実行							

重要課題:地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革

改革項目:④公営企業、第三セクター等の経営の改革

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	計画期間中の進捗	今後の進展について
2016年度決算について新会計基準に基づき公表し、決算情報の「見える化」を推進	2016年度決算の概要について新会計基準に基づき、公表(2017年9月)。(順調)	2017年度決算についても新会計基準に基づき、公表予定。
研究会における検討結果を踏まえ、「経営比較分析表」の公表分野の拡大(毎年度2~3事業分野程度)や廃止・民営化等の検討に資する指標の追加等内容の充実を図り、公営企業の全面的な「見える化」を強力に推進	「公営企業の経営のあり方に関する研究会報告書」を公表(2017年3月)。同報告書を踏まえ、「経営比較分析表」を既に作成・公表している水道事業及び下水道事業に加え、交通事業(バス事業)及び電気事業の2事業について、廃止・民営化等の検討に資する指標を含む「経営比較分析表」を作成・公表(2017年9月)。(順調)	「経営比較分析表」の作成・公表対象事業の更なる拡大を検討。
重点事業(下水道事業、簡易水道事業)を中心に、地方財政措置等により、公営企業会計の適用を推進	2015年度~2020年度において、公営企業会計の適用に直接必要な経費に対して財政措置を実施することとしており、2017年度においても同様に措置。(順調)	2018年度以降についても、引き続き、財政措置を実施。
公営企業会計の適用の2016年度における進捗状況を調査・公表。調査結果を基に適用拡大を更に推進	2017年4月1日時点における公営企業会計適用の取組状況を調査し、結果を公表(2017年8月)。重点事業について、公営企業会計適用の取組が遅れている団体が多い都道府県を対象にヒアリングを実施(2017年10月)。(順調)	2018年度以降についても、引き続き、同様の取組を実施。

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
		実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針
第一階層 重点事業における公営企業会計の適用自治体数(人口3万人以上)	(人口3万人以上の自治体)2020年度予算から対象自治体の100%	【下水道事業】 適用済み 40.0% 取組中 58.8% 計 98.8% 【簡易水道事業】 適用済み 57.9% 取組中 34.7% 計 92.6% (2017年4月1日時点)	A	2018年4月1日時点の取組状況について、2018年8月頃把握予定。

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度	2017年度	2018年度				
地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p>＜④公営企業、第三セクター等の経営の改革＞</p> <p>○公営企業の抜本的な改革(事業廃止、民営化、広域的な連携及び民間活用)の検討の推進</p> <p>○2014年度 ・各地方自治体に対し、公営企業の経営健全化等に取り組む前提として、廃止・民営化等を含めた経営のあり方を検討するよう要請するとともに、引き続き、公営企業として事業を継続する場合は、「経営戦略」を策定し、その策定にあたっては、広域化や民間の資金・ノウハウの活用等についても検討するよう要請(2014年8月)</p> <p>・病院事業について、新公立病院改革ガイドラインを策定し、各地方自治体に対し、新公立病院改革プランに基づく再編・ネットワーク化の推進等に取り組むよう要請(2015年3月)</p> <p>《総務省自治財政局》</p>							
		抜本的な改革についての優良事例集を作成し、横展開を推進 (優良事例を抽出)		(以降、定期的に更新し、内容の充実を図る)			・地方の自主的な取組を前提としつつ、地方公営企業分野全体における改革の成果を事後的に検証する指標(例えば、収支、繰出金等)	
		抜本的な改革の取組状況や課題等について、毎年度調査結果について、個別団体ごとに公表し、「見える化」を推進 (課題等を抽出)		検討結果に基づき、左記の方策を実施				
		研究会を立ち上げ、廃止・民営化等の考え方や対象・課題・方策、広域連携、改革の成果の検証等の方策について検討		個別事業における広域化等の推進 (連携中枢都市圏構想等における都市間連携の推進、各都道府県別の広域化検討体制の構築(水道)、最適化・広域化・共同化の推進(下水道)、新改革プランに基づく再編・ネットワーク化の推進(病院))				

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度					
地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p>＜④公営企業、第三セクター等の経営の改革＞</p> <p>○公営企業の抜本的な改革(事業廃止、民営化及び民間活用)の検討の推進</p> <p>○2016年度 ・抜本的な改革の取組状況や課題等について調査するとともに、その結果について、個別団体ごとに公表し、「見える化」を推進 ・抜本的な改革についての優良事例集を作成し、横展開を推進</p> <p>○2016年度 研究会を立ち上げ、廃止・民営化等の抜本的な改革の検討に当たっての課題や事業別の改革の方向性等について検討</p> <p>《総務省自治財政局》</p>							
		抜本的な改革の取組状況や課題等について、最新の状況を調査し、結果を公表	・調査結果について、個別団体ごとに公表し、「見える化」を推進 ・優良事例集を更新し、内容を充実 ・更新した優良事例集を活用し、引き続き、横展開を推進	集中改革期間を通じ、同様の取組を実施	左記の取組を踏まえ、更なる方針を検討し、実行		・地方の自主的な取組を前提としつつ、地方公営企業分野全体における改革の成果を事後的に検証する指標(収支、繰出金)	※必要に応じその他の指標も追加
		研究会における検討結果に基づき、抜本的な改革を推進		集中改革期間を通じ、同様の取組を実施	左記の取組を踏まえ、更なる方針を検討し、実行			

重要課題:地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革

改革項目:④公営企業、第三セクター等の経営の改革

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	計画期間中の進捗	今後の進展について
<p>抜本的な改革の取組状況や課題等について、最新の状況を調査し、結果を公表</p> <p>調査結果について、個別団体ごとに公表し、「見える化」を推進。優良事例集を更新し、優良事例集を活用し、引き続き、横展開を推進</p>	<p>2017年3月31日時点における抜本的な改革の取組状況等に係る調査を実施し、調査結果を取りまとめるとともに個別団体ごとに公表(2017年9月)。「地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集」を作成・公表(2017年3月)。(順調)</p>	<p>抜本的な改革の取組状況等について、2018年度以降も調査を実施し、「見える化」を徹底。</p> <p>左記調査結果に基づき、直近の先進的な取組事例を追加するなど、「地方公営企業における抜本的な改革等の先進・優良事例集」を更新し、内容の充実を図る予定(2017年度中)。</p>
<p>研究会における検討結果に基づき、抜本的な改革を推進</p>	<p>2017年3月に作成・公表した「公営企業の経営のあり方に関する研究会報告書」、「地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集」等について、全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議(2017年4月21日)はじめ、様々な会議・講演などの機会を通じて周知徹底。(順調)</p>	<p>引き続き、様々な機会を通じて周知徹底を図っていく。</p>

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
		実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針
第一階層 収支赤字事業数	2014年度決算 (1,174事業)より減少	828事業 (2016年度決算)	A	2017年度決算における実績は2018年9月末頃把握予定。
第二階層 地方の自主的な取組を前提としつつ、地方公営企業分野全体における改革の成果を事後的に検証する指標(収支、繰出金)	—	①収支 7,235億円の黒字 ②繰出金 2兆9,570億円 (2016年度決算)	N	2017年度決算における実績は2018年9月末頃把握予定。